

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 36 年 12 月 1 日
(第 83 期) 至 昭和 37 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 8 月 27 日提出

会 社 名 東洋陶器株式会社

英 訳 名 The Toyo Toki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 江 副 孫 右 衛 門®

本店の所在の場所 小倉市篠崎町 458 番地

電話番号 小倉 (52) 2481~5 番 7481~5 番

連絡者 今 村 亀 蔵

もよりの連絡場所 (仮事務所) 東京都港区芝罘平町 1 番地(森村ビル内)東洋陶器株式会社東京営業所

電話番号 (591) 6181~3 番 8617~8 番

連絡者 川 本 正

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は第 4「経理の状況」の監査報告書記載の通り財務書類の監査証明に関する規則に準拠し、且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に定める処に従つて正規の監査が実施されました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月17日

注 会社の成立年月日 大正6年5月15日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 陶磁器の製造及び販売
- (2) 金具の製造及び販売
- (3) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資 本 の 額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000 株 発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株 式 普 通 株 式 20,000,000 株

50 円

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所

計

20,000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 5,375 株

所 有 者 別

(昭和37年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 20	人 52	人 74	人 25	人 3,550	人 3,721
所有株式数(イ)	株 0	株 12,050,700	株 142,981	株 1,601,319	株 164,050	株 6,040,950	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 60.25	% 0.71	% 8.01	% 0.82	% 30.21	% 100.00

所 有 数 別

区 分	10,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 19	人 12	人 102	人 138	人 1,317
所有株式数(ハ)	株 13,142,550	株 754,500	株 1,926,580	株 916,562	株 2,188,480
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.51	% 0.32	% 2.74	% 3.71	% 35.39
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 65.72	% 3.77	% 9.63	% 4.58	% 10.95

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,591	人 464	人 78	人 3,721
所有株式数(ハ)	株 950,565	株 118,309	株 2,454	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 42.76	% 12.47	% 2.10	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.75	% 0.59	% 0.01	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和37年5月31日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人 57	% 1.53	株 122,600	% 0.61	滋賀	人 30	% 0.82	株 24,180	% 0.12
青森	6	0.16	4,450	0.02	京都	61	1.64	47,606	0.24
岩手	4	0.11	4,750	0.02	奈良	22	0.59	19,050	0.09
秋田	5	0.14	3,350	0.02	和歌山	38	1.02	38,160	0.19
宮城	10	0.27	40,100	0.20	大阪	260	6.99	563,349	2.82
山形	32	0.86	23,800	0.12	兵庫	95	2.55	147,250	0.74
福島	20	0.54	18,770	0.09	岡山	29	0.78	24,500	0.12
群馬	25	0.67	25,305	0.13	鳥取	3	0.08	3,600	0.02
栃木	22	0.59	21,350	0.11	島根	3	0.08	950	—
茨城	26	0.70	24,700	0.12	広島	42	1.13	41,610	0.21
千葉	50	1.34	66,750	0.33	山口	44	1.18	49,250	0.25
埼玉	64	1.73	52,340	0.26	徳島	19	0.51	13,850	0.07
東京	968	26.02	14,388,004	71.94	香川	15	0.40	37,400	0.19
神奈川	282	7.58	753,873	3.77	愛媛	15	0.40	19,700	0.10
静岡	80	2.15	105,035	0.53	高知	19	0.51	22,450	0.11
山梨	10	0.27	16,556	0.08	福岡	537	14.43	1,451,418	7.26
長野	47	1.26	46,305	0.23	佐賀	14	0.38	30,606	0.15
新潟	70	1.88	57,850	0.29	長崎	12	0.32	22,600	0.11
富山	47	1.26	44,090	0.22	熊本	18	0.48	12,350	0.06
石川	39	1.05	61,680	0.31	大分	27	0.73	37,748	0.19
福井	13	0.35	9,350	0.05	宮崎	4	0.11	20,790	0.10
愛知	385	10.35	1,096,915	5.49	鹿児島	3	0.08	9,850	0.05
岐阜	85	2.28	144,670	0.72	外国	24	0.64	163,800	0.82
三重	40	1.07	65,340	0.33	計	3,721	100.00	20,000,000	100.00

3 大株主

(昭和37年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸之内1-2-1	額面普通株式 3,229,250 株	16.15 %
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸之内1-2-2	〃 2,777,750	13.89
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 1,000,000	5.00
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 990,000	4.95
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 837,000	4.19
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 718,500	3.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 696,000	3.48
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	〃 675,000	3.38
東京海上火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 500,000	2.50
株式会社東海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋通1-5-1	〃 400,000	2.00
日本団体生命保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 300,000	1.50
計		〃 12,123,500	60.63

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし
 [決算期] 5月31日, 11月30日
 [定時株主総会] 7月中, 1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日
 [基準日] — — —
 [株券の種類] 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株交付 新株券1枚につき 10円

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 小倉市篠崎町458 東洋陶器株式会社株式課 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎6,666 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工場庶務課(代理人なし) 取次所 滋賀県甲賀郡甲西町東洋陶器株式会社滋賀工場, 東京都港区芝罘平町1番地(森村ビル内) 東洋陶器株式会社東京営業所 大阪市東区高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営業所 名古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式会社名古屋営業所 広島市小戸町19 東洋

陶器株式会社広島出張所 高松市 中野町 187-1
東洋陶器株式会社 四国出張所 札幌市 北一条西
7-1 東洋陶器株式会社 札幌出張所 仙台市 二
日町 15 東洋陶器株式会社 仙台出張所 富山市

諏訪川原町 9-3 東洋陶器株式会社 富山出張
所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞〕 日本経済新聞、西日本新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘	柄	36.12	37.1	2	3	4	5
東洋陶器株式	最高	575円	620円	645円	605円	545円	480円
株	最低	505円	570円	558円	550円	420円	427円

〔最近の3事業年度の配当額〕

回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額
81	36.5.31	5.50円	82	36.11.30	5.50円	83	37.5.31	5.00円

注 福岡証券取引所における当社株式の売買は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年8月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	江副 孫右衛門 (明治18年2月6日生)	明治42年7月東京高等工業学校窯業科卒、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、14年10月日本碍子株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、24年1月当社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 101,000株
取締役副社長	鮎川 武雄 (明治24年5月6日生)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科卒、6年8月当社入社、昭和14年6月取締役に就任、24年1月専務取締役に就任、34年1月取締役副社長に就任して現在に至る	〃 64,500
専務取締役 (茅ヶ崎工場長兼研究所長)	秋吉 致 (明治36年11月24日生)	昭和2年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、19年12月取締役に就任、29年1月専務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 90,000
専務取締役 (本社第一工場長兼工務部長)	江副 勇馬 (明治35年8月13日生)	大正14年3月東京高等工業学校窯業科卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、32年1月専務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 24,000
専務取締役 (本社第二工場長兼研究所長)	杉原 周一 (明治40年5月7日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、4月三菱重工業入社、22年8月大分県工業試験場長、23年5月当社入社、28年1月取締役に就任、32年1月専務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 12,000
常務取締役 (総務部長)	今村 亀蔵 (明治35年4月18日生)	大正14年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 43,500
常務取締役 (販売部長)	黒河 隼人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、8月当社入社、28年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 13,500
常務取締役 (輸出部長)	深堀 一郎 (大正2年3月30日生)	昭和8年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (人事部長)	篠村 雅夫 (明治40年12月28日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 9,000 株
常務取締役 (経理部長)	山田 勝次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、36年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 5,100
取締役 (滋賀工場長)	夏川 文二郎 (大正4年8月2日生)	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 5,000
取締役 (商品設計部長兼販売部次長)	西原 堅 (大正3年8月15日生)	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 6,500
取締役 (東京駐在)	上月 常雄 (明治41年3月4日生)	大正14年3月大倉商業学校卒、当社入社、昭和34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 7,500
取締役	佐伯 卯四郎 (明治24年2月1日生)	明治45年7月東京高等商業学校卒、大正3年3月森村組入社、7年5月森村商事株式会社へ転出、昭和3年10月同社合併とともに日本陶器株式会社へ転入、9年12月日本陶器株式会社取締役に就任、14年12月同社常務取締役に就任、17年11月同社専務取締役に就任、21年12月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役会長に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役	森村 勇 (明治30年5月30日生)	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国遊学、11年帰国、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役に就任、19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、11月日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	〃 18,600
取締役	野淵 三治 (明治34年10月29日生)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本碍子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役に就任、19年11月同社常務取締役に就任、28年11月同社専務取締役に就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役 (本社第一工場次長)	愛甲 昇 (大正10年3月6日生)	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役に就任して現在に至る	〃 3,000
常任監査役	金野 豊 (明治33年9月3日生)	大正8年3月小倉市立商業学校卒、当社入社、23年2月取締役に就任、24年7月監査役に就任して現在に至る	〃 28,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	大津賀宅次 (明治21年8月25日生)	明治44年3月長崎高等商業学校卒、昭和10年2月森村組取締役に就任、14年辞任、15年12月日東石膏株式会社監査役に就任、35年1月辞任、21年12月当社監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 株 63,300
監査役	大倉譲次 (大正7年7月4日生)	昭和15年3月慶応義塾大学法学部予科終了、25年月株式会社大倉陶園代表取締役に就任、29年4月日本碍子株式会社監査役に就任して現在に至る、30年7月当社監査役に就任して現在に至る、31年11月大倉陶園代表取締役を辞任し取締役として現在に至る、37年5月株式会社大倉陶園代表取締役に就任して現在に至る	≡ 165,650
監査役	河野清一 (大正元年10月12日生)	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る	≡ 6,000
計	21 名		≡ 671,800

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和37年5月31日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
事務技術職	男	569	28.9	7 年 1 月	31,188
	女	314	23.5	3 1	14,780
製造現務職	男	1,205	33.1	10 8	30,567
	女	1,959	22.0	2 8	13,060
合計又は平均	男	1,774	31.8	9 6	30,767
	女	2,273	22.2	2 8	13,277
合 計	計	4,047	26.3	5 8	20,885

総数 4,047 名(雇員 1,066 名を含む)平均年令 26.3 才、平均勤続年数 5 年 8 ヶ月 月平均給与 20,885 円(37 年 11 月分税込の実績にして、臨時の給与を含まず)

注 (1) 雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、雇員補充又は養成の為の見習員等である。

(2) 平均年令、平均勤続年数、平均給与額の算出には雇員を対象より除いた。

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合(雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない)を組織し昭和37年5月31日現在の組合員の総数は2,726名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1ケ年(36年4月1日より38年3月31日まで)とし、期間満了に際し、会社組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また労働協約の付属協定として、給与に関し別に協定を締結している。給与協定に於ては有効期間を昭和35年1月1日より昭和37年12月31日までの3ケ年間とし、賃金の基準、及び収益分配制による賞与、並びに退職金をも含め、3ケ年間において給与全般の改善、安定を図り、併せて賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない、なお。組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社は、本社工場において衛生陶器、食器、並びに付属金具を、又茅ヶ崎工場において衛生陶器並びに合成樹脂製品を更に本年4月より滋賀工場においては、衛生陶器の製造を開始した。

金具工場は昭和28年に、衛生陶器工場は、本社茅ヶ崎各工場とも、昭和31年にそれぞれ、品質管理優秀工場として、工業票集化去によるJISマークの表示を許可され業界に確固たる地歩を占めている。

2 生産品目

当社は、衛生陶器、同付属金具、食器及び合成樹脂製品を製造している、その品目を示すと大要次の通りである。

○衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水吞器、流し、化学用流し、その他

○付属金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、その他

○合成樹脂～浴槽、便蓋、流し、モーターボート、その他

○食器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3 各部門別割合

最近2事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目	期 別	昭和36年下期	百 分 比	昭和37年上期	百 分 比
		36. 6～36. 11		36. 12～37. 5	
		千円	%	千円	%
衛 生 陶 器		1,286,510	46	1,104,663	41
付 属 金 具		1,183,119	42	1,316,506	49
合 成 樹 脂		79,414	3	75,486	3
食 器		258,073	9	196,284	7
合 計		2,807,116	100	2,692,939	100

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4 製造工程

陶器、付属金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石、原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石、原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下面付→空焼→施釉→釉焼→上面付→面付焼→検査→包装→発送

(b) 付 属 金 具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合 成 樹 脂 製 品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5 グラディング・マクビーン社との製造販売に関する協約

昭和33年2月17日当社は米国ロスアンゼルス市の著名なる窯業会社であるグラディング・マクビーン社と硬質陶器ディナー・ウェアの製造販売に関する協約を締結した。

この協約により当社はマクビーン社提供のデザインに基いてディナー・ウェアの製造を行い、製品はマクビーン社を通じて米国市場に売出されている。なおこの協約の有効期間は10年間となっている。

(2) 設備の状況

1 事業種目、投下資本、従業員配置状況、敷地及び建物

(昭和37年5月31日現在)

事 業 場	取扱業務又は主要生産品目	投 下 資 本	土 地	建 物	従業員数
		千円	坪	坪	
本 社 工 場	衛生陶器付属金具食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	793,855	(3,157.49) 28,825.26	22,310.14	2,817
工 場 外	(社宅・寮)	192,036	21,098.85	3,503.37	1

事業場	取扱業務又は主要生産品目	投下資本	土地	建物	従業員数
		千円	坪	坪	
茅ヶ崎工場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	733,460	27,004.35	10,312.95	778
滋賀工場	(社宅・寮)	96,105	6,783.67	978.69	0
東京営業所	衛生陶器の製造及び販売	152,082	60,466.00	1,307.00	331
大阪営業所	(社宅・寮)	74,194		883.99	0
名古屋営業所	衛生陶器、金具及び合成樹脂製品の販売	342,640	474.96	432.20	46
九州出張所	〃	45,887	287.61	420.06	25
広島出張所	〃	40,595	488.43	546.60	24
四国出張所	〃	329	—	—	10
札幌出張所	〃	25,999	67.60	170.66	3
仙台出張所	〃	3,239	30.00	42.00	3
富山出張所	〃	15,547	(52.00)	66.25	3
	〃	505	(20.00)	(40.00)	3
	〃	9,808	109.78	197.96	3
合 計		2,499,281	(3,177.49) 145,688.51	41,171.87	4,047

- 注 1 土地建物の()内は借用坪数を示す。
2 食器の販売は本社より(株)日東陶器商会を通じ行っている。
3 営業所の土地、建物は事務所の他に社宅を含めた。
4 上表の投下資本は有形固定資産から建設仮勘定を除いたもので評価は帳簿価格によるものである。
5 昭和37年上期においては滋賀新工場及び広島出張所新社屋が完成した。その他著しく増加したものは独身寮(本社、茅ヶ崎)87,803千円と本社金具工場建物機械212,426千円である。

2 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和37年5月31現在)

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
本社第一工場 改造ドレスラー型直火式 トンネル窯	2	長さ 104m 100m		軽 油	衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (締焼)	1	〃	51m	〃	食器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (釉焼)	1	〃	61m	〃	〃
上面付用マッフル式トン ネル窯	2	〃	17.2m	〃	
直火式角窯	2	奥行 幅 高さ 12m × 3m × 2.85m		〃	衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 1.67m × 2m		重 油	炉材焼成用
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m		軽 油	試験用
フリット溶解炉	1	1.4m × 0.8m × 0.4		〃	
パレット式施釉コンベ アー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯 余熱	衛生陶器用
成形コンベアー	2	〃		—	衛生陶器成形用
茅ヶ崎工場 東陶型直火式トンネル窯	1	長さ	96m	重 油	衛生陶器焼成用
ケラー型マッフル式トン ネル窯	2	〃	98m	〃	〃
パレット式施釉コンベ アー	5	チェーンドライブ式		トンネル 窯余熱	
ケラー型電熱窯	1	容 積	2.6m	電 気	

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
滋 賀 工 場 東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ	130m	軽 油	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤ	2	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱	衛生陶器用
成形コンベヤ	1	チェーンドライブ式			衛生陶器成形用

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
本 社 第 一 工 場 ボ イ ラ	2	ランカシヤー	直径 長さ 2.7m× 9.1m	
フ レ ッ ト 秤 量 機	4	エッジランナー型	1,000kg/h 直径 1.6m	
	3	自動記録式	400kg/台 振子式自動秤 2	
		トラックスケール	15,000kg/台 槓桿式秤 1	
ボ ー ル ミ ル	31	湿式転石破碎型	3,000kg 600kg 100kg 2,000kg 300kg 50kg 1,000kg 200kg 30kg	
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	攪型混合式	3,000kg/回 2,000kg/回	
ア ー ク	39	攪型攪拌式	30,000kg 3,000kg 1,000kg 15,000kg 2,000kg 5,000kg 1,700kg	
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	19	単 筒 8 2 筒 11		
フ ィ ル タ ー プ レ ス	4	横型単式角型	2,000kg	
真 空 土 練 機	4	可変速電動機付	22KW×1 11KW×1 37KW×2	
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式	500kg/回	
機 械 ロ ク ロ	10		1,200個/日	
自 動 ロ ク ロ	15		2,000個/日	
乾 燥 機	18	東陶型13 プロクター型 4, プロクター型温湿度調整式1		
加 熱 機	15	東陶型マングル式 3 東陶棚型 4 東陶ターンテーブル型 8		
土 練 機	1	押 出 式	5.5KW	
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式 2 東陶型半自動式 2 東陶ターンテーブル式 1		
半 自 動 施 粧 機	4	東 陶 式		
コ ン ベ ア ー	9	パレット式 1 エプロン式 1 ベルト式 8 トロリー式		
石 膏 真 空 混 練 機	18	秤量器真空ポンプ付		
ジョークラッシャー	2	ダブルトッグル型		
ブランジャープンプ	3	2筒 2 3筒 1		
空 気 圧 縮 機	9	75KW 37.5KW 22KW 15KW 3.7KW 3.7KW (ポータブル)		
貯 油 槽	9	800kl 120kl 100kl 50kl		
受 電 設 備	1式	設備容量 3,900KVA 受電契約 2,000KW 受電々圧 3,300V		
発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V 200KVA 3,300V 750KW		
茅 ヶ 崎 工 場 ボ イ ラ	2	ランカシヤー	直 径 長 さ 2.4m × 6.0m 1.8m × 7.2m	
フ レ ッ ト	2	エッジランナー型	1,000kg/h 直径 1.6m	

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
秤 量 機	2	振子式自動秤(自動記録型) 500kg/回	地上型	
ボ ー ル ミ ル	15	湿式転石破碎型	6,000kg 5,000kg 4,000kg	オーバーヘッド型 1,000kg 200kg 100kg
ブ ラ ン ジ ャ ー	5	攪型混合式	5,000kg/回 3,000kg/回	
ア ー ク	24	攪型攪拌式	30,000kg 15,000kg	2,000kg
メ ン プ ラ ン ポ ン プ	10	半 筒 6	複 筒 4	
モ ノ ポ ン プ	5	D-100D型	4	
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	D-2D型	可搬式 1	
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	4	3筒 1		
ロ ー ル ク ラ ッ シ ャ ー	4筒 2			
フ ィ ル タ ー プ レ ス	4	ダブルドッグル型 3	シングルトッグル型 1	
成 形 流 れ 作 業 設 備	2	平型 4t		
硬 水 軟 化 装 置	5	横型単式円型	2,000kg/回	
泥 漿 脱 泡 機	1式	コンベアー 3	空調機 1式	
	1	陽イオン交換型	食塩還元	
	2	V S Q型真空攪拌機 1		
		容量30t 脱気缶 1		
温 湿 度 調 整 装 置	1	加 熱 器	2,000,000 BTu/h×7	100HP×1 75HP×1 50HP×2
		蒸気発生機	1,340,000 BTu/h×1	
乾 石 膏 真 空 混 練 車	1,137	0.64m×1.15m×3 段		
空 気 圧 縮 機	1	秤量器真空機付	30kg/回	
貯 油 槽	6	75KW 22KW 15KW 11KW		
電 子 顕 微 鏡	7	80 軒 50 軒 30 軒		
	1	JEM 5 G 日本電子光学KK製		
		倍率直視 10万倍		
受 電 設 備	1式	設備容量 2600KW	受電電圧 6600V	
		受電契約 1300KW		
発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機	3300V 625KWA560KW1 900KWA750KW1	
滋 賀 工 場	2	強制貫流式 伝熱面積 38m ²		
ボ イ ラ ー	2	シングルトッグル型	30000kg/h 1 300kg/h 1	
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	1		5000kg/h	
イ ン ペ ラ ー フ レ ー カ ー	1	エッジランナー型	1000kg/h 直径 1.6 m	
フ レ ッ ト	1	水 洗 機 付		
秤 量 機	3	自動記録走行型	振子式自動秤 2	
		トラックスケール	槓桿式秤 30000kg 1	
ボ ー ル ミ ル	9	湿式転石破碎型	3000kg 200kg 2000kg	
ア ー ク	20	攪型攪拌式	45000kg 10000kg 35000kg 6000kg 25000kg 4000kg	
ブ ラ ン ジ ャ ー	1	攪型混合式	3000kg/回	
メ ン プ ラ ン ポ ン プ	8	単 筒 2		
		複 筒 6		
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	14	中 工 式		
フ ィ ル タ ー プ レ ス	2	単式横型油締付角型	1300kg/回 1 650kg/回 1	
コ ン ベ ヤ ー	12	ベルト式 バケット式		
半 自 動 造 型 設 備	1	真空混練コンベアー式		
空 気 調 和 装 置	1	216000m ³ /h 285KW		

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
集 塵 装 置	8	エア-ワッシャー式	193220m ³ /h	
浄 水 装 置	1	1000m ³ /日 スラッジブランケット型 JK式 強制凝集		
(用水処理装置)		沈澱装置 200m ³ /日(上水用)シリコン圧力式急速濾過装置付属		
廃 水 処 理 装 置	1	100m ³ /h スラッジブランケット型 JK式 強制凝集		
		沈澱装置 スラッジ処理装置付属		
空 気 圧 縮 機	4	75KW 高速多気筒 堅型往復式 2台		
		2.2KW 堅型往復式 2台		
受 電 設 備	1式	1500KVA 受電電圧 22000V 受電契約 600KW		
貯 油 槽	4	150 軒 30 軒 6 軒		
乾 燥 車	510	0.74m×1.52m×3 段		

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出 力 50吨		稼 働
吹 付 成 形 機	3	可搬噴射式 2×50kg		シ
真 空 成 形 機	1	50KW 1,000 ^{mm} ×1,500 ^{mm}		シ
ラ ジ ャ ー ル ボ ー ル 盤	1			シ
コ ン タ ー マ シ ン	2	15KW 9KW		シ
予 備 成 形 機	1	30KW テーブル型 1,750 ^{mm}		シ

(d) 付属金具の部(主要機械及び設備)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	12	200番		
コア-ブローイングマシン	7			
モールドイングマシン	21			
鋳 物 清 浄 機	4	3.7KW 5.5KW		
ショットタンブラスト				
鋳 物 砂 混 練 機	3	3.7KW 7.0KW		
グ ラ イ ン ダ ー	23	1.5KW		
プ ロ ク タ ー	1			
湯 口 切 断 用 帶 鋸 盤	8	0.75KW		
各 種 旋 盤	157	1.5KW 3.7KW 11.2KW		
各 型 削 盤(セーパー)	1	3.7KW		
ボ ー ル 盤	16	0.2KW		
フ ラ イ ス 盤	11	1.5KW		
万 能 研 磨 盤	2	1.5KW		
プ レ ス	5			
バ フ レ ー ス	238	2.2KW 2.3KW		
ニ ッ ケ ル ・ ク ロ ー ム	7	23KWA		
水 圧 機 能 検 査 装 置	22			
機 能 試 験 装 置	3			
高 圧 検 査 装 置	2			
耐 久 試 験 装 置	2			

(3) 設備の新設拡充

東京都港区芝虎の門の東京営業所並びにすでに買収を終えた営業所隣接地を含めた約178坪の土地に新ビルの建設を行う。新ビルは延坪数約2,100坪とし、当社の事務所に利用するほか 窯業関係の協会、輸出及び生産者団体、関係会社等に貸与する計画である。

ビル建設は建築制限の影響を受けて当初の予定より 若干おくられているが、4月以降着工、昭和39年の東京オリンピック開催までに完成の予定である。

今後このビル建設に56,000万円の資金を要するが、大部分は自己資金により、一部を銀行借入金による予定である。

第3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和36年下期(36.6~36.11)		昭和37年上期(36.12~37.5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	1,300 屯	220,000 千円	1,300 屯	220,000 千円
食 付 合	203	200,000	236	230,000
属 成 金 樹 具 脂	12	14,000	13	15,000
合 計	135	45,000	135	45,000
		479,000		510,000

- 注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 設備能力は、過去の実績により、1ヶ月平均25日(1日8時間)操業として現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。
 3 昭和37年上期において付属金具及び合成樹脂の生産能力がそれぞれ3,000万円、100万円増加したのは、鍍金工場他設備の新設及び合理化による。
 4 滋賀工場の衛生陶器生産能力は月産約5,500万円程度であるが、下期より本格的に稼働するので上表より除いている。

(2) 生 産 実 績

- 1 生産の概況 景気調整の影響を考慮し、製品、半製品、原材料にわたり効率的な在庫調整に努め、特に衛生陶器、食器、プラスチック関係においては当期前半以降生産を若干抑制した。
 付属金具は前期に引続き設備の新設及び合理化を進めて増産につとめた。

2 生 産 実 績

区 分	単 位	昭和36年下期(36.6~36.11)		昭和37年上期(36.12~37.5)	
		6 ヶ 月 計	稼働率	6 ヶ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器			%		%
重 量	屯	7,779		6,490	
金 額	千 円	(1,297)	97	(1,082)	84
付 属 金 具					
重 量	屯	1,214		1,351	
金 額	千 円	(202)	99	(225)	95
プ ラ ス チ ッ ク					
重 量	屯	1,183,119		1,316,506	
金 額	千 円	(197,187)		(219,416)	
食 器					
重 量	屯	69		65	
金 額	千 円	(11.5)	94	(10.8)	84
合 計					
重 量	屯	727		645	
金 額	千 円	(121)	96	(108)	73
合 計					
金 額	千 円	258,073		196,284	
		(43,012)		(32,714)	
合 計					
金 額	千 円	2,807,116	97	2,690,939	88
		(467,853)		(448,824)	

- 注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の入手及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和36年 下期末残高	入 手 量		消 費 量		昭和37年 上期末残高
			昭和37年 上期	1ヶ月平均	昭和37年 上期	1ヶ月平均	
原石原土	数量 屯	19,043	11,716	1,953	10,631	1,772	20,128
	金額 千 円	138,051	81,638	13,573	80,073	13,346	139,416
石 膏	数量 屯	114	706	117	796	118	114
	金額 千 円	2,413	14,772	2,387	14,346	2,391	2,389
金具材料	数量 千 円	79,781	221,116	36,853	246,350	41,058	54,548
画付原料	数量 千 円	7,140	6,242	1,040	6,232	1,039	7,150
樹脂原料	数量 疋	15,701	69,800	11,633	69,270	11,543	16,231
	金額 千 円	7,006	27,786	4,631	25,650	4,275	9,142
電 力	数量 KWH		6,464,275	1,077,379	6,464,275	1,077,379	
	金額 千 円		38,026	6,338	38,026	6,338	
重 油	数量 疋	1,005	6,654	1,109	6,527	1,088	1,132
	金額 千 円	13,315	84,415	14,068	82,573	13,762	15,217

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和36年下期末	昭和37年上期		
			1 月 末	3 月 末	5 月 末
陶 石	屯	6,500	6,500	6,500	6,500
陶 土	〃	8,700	8,700	8,700	8,700
石 膏	〃	21,000	21,000	21,000	21,000
電 氣 銅	疋	288	288	288	288
電 溜 亜 鉛	〃	98	111	108	98
電 氣 鉛	〃	86	92	92	92
不飽和ポリエステル樹脂	〃	295	303	305	295
ガラス繊維	〃	559	587	572	559
鉛 白(一号)	屯	144,000	140,000	135,000	135,000
鉛 華(一号)	〃	131,000	129,000	126,000	126,000
軽 油 焼成用	疋	14,700	14,700	14,700	14,700
重 油(B)	〃	9,000	8,500	8,500	8,500

(3) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要

昭和37年上期は景気調整の情勢下にあつたが、幸にも当社の主要製品である衛生陶器・付属給排水金具類の受注には大した影響はなく、官公庁工事の年度末発注を含み、前期を7%程度上廻る受注が確保できた、37年下期は設備投資抑制策が浸透し、民間建築活動の低下が見込まれ、先行き楽観は許されないが、官公庁工事の増加と販売活動の積極化により前期比10%程度の増加を目標としている。

海外需要

主要輸出先はアメリカ・ペルー・フィリピン・カナダ等であるが、昭和37年上期は主としてフィリピンにおける為替ルートの変更が響いて全般に低調であつたが期後半は受注が逐月増加した。なお37年下期はアメリカの関税問題などを控えてはいるが季節的にも上期以上の需要が見込まれる。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和36年下期(36.6~36.11)		昭和37年上期(36.12~37.5)	
	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
	千円	千円	千円	千円
衛 生 陶 器				
国 輪	936,200	338,940	1,020,610	350,850
計	188,620	23,000	166,880	8,720
付 属 金 具	1,124,820	361,940	1,187,490	359,570
国 輪	1,132,300	372,740	1,200,290	371,240
計	56,030	3,260	39,470	1,390
プ ラ ス チ ッ ク	1,188,330	376,000	1,239,760	372,630
国 輪	73,890	17,610	54,280	8,140
計	200	0	90	0
食 器	74,090	17,610	54,370	8,140
国 輪	138,620	231,510	256,870	285,960
計	62,860	18,420	56,240	14,020
仕 入 商 品	201,480	249,930	313,110	299,980
国 輪	26,110	470	43,290	12,730
計	500	0	9,160	440
合 計	26,610	470	52,450	13,170
国 輪	2,307,120	961,270	2,575,340	1,028,920
計	308,210	44,680	271,840	24,570
	2,615,330	1,005,950	2,847,180	1,053,490

注 当社の生産は、見込生産と受注生産とによるが、これを判然と区別出来ないのので、上表は両者を含めたものである。なお受注生産高は全受注高の1割程度である。

3 今後の生産計画

昭和37年6月より昭和37年11月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛 生 陶 器	付 属 金 具	プ ラ ス チ ッ ク	食 器
37 年 6 月	屯	屯	屯	屯
7	1,236	233	12	103
8	1,297	233	12	103
9	1,339	233	12	104
10	1,336	233	12	99
11	1,431	233	13	103
計	1,370	233	13	100
	8,009	1,398	74	621

(4) 販 売 状 況

1 販 売 方 法

内 需

衛生陶器、付属金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び小倉に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店、工事店、造船所等へ販売している。

食器は日東陶器商会を通じ販売している。

輸 出

輸出向は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当たっている。

2 販 売 実 績

区 分		単 位	昭和36年下期(36.6~36.11)		昭和37年上期(36.12~37.5)		
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均	
衛 生 陶 器	国 内	{金重 額	千 円	1,006,457	167,742	1,037,249	172,875
		{金重 量	屯	5,746	958	5,982	997
	輸 出	{金重 額	千 円	259,187	43,198	169,363	28,227
		{金重 量	屯	1,736	289	1,066	178
	計	{金重 額	千 円	1,265,644	210,940	1,206,612	201,102
		{金重 量	屯	7,482	1,247	7,048	1,175
	付 属 金 具	額	千 円	1,108,115	184,686	1,213,391	202,232
		量	屯	1,135	189	1,245	208
	国 内	{金重 額	千 円	83,103	13,850	41,292	6,882
		{金重 量	屯	89	15	42	7
輸 出	{金重 額	千 円	1,191,218	198,536	1,254,683	209,114	
	{金重 量	屯	1,224	204	1,287	215	
プ ラ ス チ ッ ク	国 内	{金重 額	千 円	70,115	11,686	63,549	10,591
		{金重 量	屯	60.9	10.1	54.7	9.1
	輸 出	{金重 額	千 円	258	43	89	15
		{金重 量	屯	0.2	0.03	0.7	0.1
	計	{金重 額	千 円	70,373	11,729	63,638	10,606
		{金重 量	屯	61.1	10.1	55.5	9.2
	食 器	額	千 円	149,748	24,958	167,459	27,910
		量	屯	454	75	466	78
	国 内	{金重 額	千 円	79,582	13,264	60,634	10,105
		{金重 量	屯	232	39	212	35
輸 出	{金重 額	千 円	229,330	38,222	228,093	38,015	
	{金重 量	屯	686	114	678	113	
仕 入 商 品	国 内	額	千 円	33,407	5,568	37,111	6,185
		額	千 円	499	83	9,135	1,523
	輸 出	額	千 円	33,906	5,651	46,246	7,708
		額	千 円	2,367,842	394,640	2,518,759	419,793
	計	額	千 円	422,629	70,438	280,513	46,752
		額	千 円	2,790,471	465,078	2,799,272	466,545

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和36年下期47,580千円、昭和37年上期44,579千円を含む。

3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、旅館、
娯楽施設

海外関係 フィリッピン、米国、カナダ、沖縄、インドネシア、韓国、仏印、ペルー

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格の推移を各主要品目について示すと次の通りである。

(a) 国内価格

主 要 品 目	昭和36年下期末	昭 和 37 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
衛 生 陶 器	円	円	円	円
洗面器(L230)	2,400	2,400	2,400	2,400
大便器(C75)	3,700	3,700	3,700	3,700
小便器(U5)	2,200	2,200	2,200	2,200

主 要 品 目	昭和36年下期末	昭 和 37 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
食 器	円	円	円	円
カップリーサー(6コ当り)	1,100	1,100	1,100	1,100
皿 類(1コ当り)	100	100	100	100
セットもの(1セット当り)	1,500	1,500	1,500	1,500
灰皿等単独のもの(1コ当り)	200	200	200	200
金 具				
カ ラ ン(T 205)	600	600	600	600
排 水 金 具(T 6 P)	1,210	1,210	1,210	1,210
フラッシュバルブ(T 150R)	2,930	2,930	2,930	2,930
合 成 樹 脂				
洋 風 浴 槽(P 1130 L)	65,000	65,000	65,000	65,000

注 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭和36年下期末	昭 和 37 年 上 期		
		1 月 末	3 月 末	5 月 末
衛 生 陶 器	\$	\$	\$	\$
洗面器(L 355ハンガー付)	3.40	3.40	3.40	3.40
大便器(C154~S154金具付)	12.17	12.17	12.17	12.17
小 便 器(U 5)	3.30	3.30	3.30	3.30
食 器				
皿類(ディンナープレート 1ダース当り)	3.92	3.92	3.92	3.92

注 価格はF O B価格で表示した。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 江 副 孫 右 衛 門 殿

作 成 日	昭和37年8月25日
事務所所在地	小倉市赤坂241番地
事務所名	高木公認会計士事務所
公認会計士	高 木 勲 ㊞
電話	小倉局 (52) 1241 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の、昭和36年12月1日から昭和37年5月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当に認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和37年5月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係 利害関係はない。

上記の通り報告いたします

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表 (比較表)

科 目	36年下期 (36.11.30)		37年上期 (37. 5.31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	601,704		693,136		91,432
(2) 受 取 手 形 *1	246,089		194,019		△ 52,070
(3) 売 掛 金	441,106		489,297		48,191
(4) 関係会社に対する売掛金	63,867		74,409		10,542
(5) 製 品	423,024		451,150		28,126
(6) 半 製 品	107,802		163,925		56,123
(7) 原 材 料	260,696		238,382		△ 22,314
(8) 仕 掛 品	154,147		114,530		△ 39,617
(9) 貯 蔵 品	88,901		127,115		38,214
(10) 前 払 金	50		5,000		4,950
(11) 前 払 費 用	10,859		15,124		4,265
(12) その他の流動資産					
1 関係会社に対するその他の短期債権	45,874		32,040		△ 13,834
2 短 期 貸 付 金	5,643		4,997		△ 646
3 立 替 金	1,230		2,131		901
4 未 収 入 金	8,098		4,693		△ 3,405
5 そ の 他	781		1,121		340
計	61,626		44,982		△ 16,644
合 計	2,459,871		2,611,069		151,198
貸 倒 引 当 金	14,075		14,666		591
流 動 資 産 合 計	2,445,796	44.1	2,596,403	40.4	150,607
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *2					
1 建 物	891,008		1,205,310		314,302
減 価 償 却 引 当 金	149,027		178,454		29,427
差 引	741,981		1,026,856		284,875
2 構 築 物	59,533		67,229		7,696
減 価 償 却 引 当 金	12,788		15,612		2,824
差 引	46,745		51,617		4,872
3 窯	144,557		144,556		—
減 価 償 却 引 当 金	53,913		59,986		6,073
差 引	90,643		84,570		△ 6,073
4 機 械 及 び 装 置	902,576		1,117,647		215,071
減 価 償 却 引 当 金	270,054		324,854		54,800
差 引	632,522		792,793		160,271
5 車 輜 及 び 運 搬 具	115,940		120,251		4,311
減 価 償 却 引 当 金	76,049		85,717		9,668
差 引	39,891		34,534		△ 5,357
6 工 具 器 具 備 品	146,375		159,712		13,337
減 価 償 却 引 当 金	63,077		73,078		10,001
差 引	83,298		86,634		3,336
7 土 地	395,232		422,276		27,044
8 建 設 仮 勘 定	639,821		891,511		251,690
有 形 固 定 資 産 合 計	2,670,134		3,390,791		720,658
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	3,713		3,617		△ 96
2 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	2,000		7,214		5,214
3 借 地 権	8,050		5,600		△ 2,450

科 目	36年下期 (36. 11. 30)		37年上期 (37. 5. 31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
無形固定資産合計	千円 13,763	%	千円 16,431	%	千円 2,668
(3) 投資					
1 投資有価証券*3	189,947		202,342		12,395
2 関係会社株式*4	68,804		68,554		△ 250
3 出 資 金	4,730		3,430		△ 1,300
4 関係会社出資金	7,800		7,800		—
5 長期貸付金	18,350		16,154		△ 2,196
6 従業員長期貸付金	28,724		31,000		2,276
7 関係会社長期貸付金	21,769		23,084		1,315
8 退職給与引当特定資産	73,454		75,890		2,436
9 その他の投資	246		196		△ 50
投資合計	413,824		428,450		14,626
固定資産合計	3,097,720	55.9	3,835,672	59.6	737,952
資産合計	5,543,516	100.0	6,432,075	100.0	888,559
負債の部					
I 流動負債					
(1) 支払手形*5	169,907		199,855		29,948
(2) 買掛金	257,895		258,010		155
(3) 短期借入金	350,000		630,000		280,000
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)	5,280		17,453		12,173
(5) 輸出前借金	41,000		85,000		44,000
(6) 未払金	58,026		43,542		△ 14,484
(7) 未払費用	258,222		259,241		1,019
(8) 前受金	2,204		3,910		1,706
(9) 預り金	22,493		27,003		4,510
(10) 預り保証金	175,879		199,261		23,382
(11) 価格変動準備金*6	62,070		65,700		3,630
(12) 納税引当金	241,152		214,136		△ 27,016
(13) その他の流動負債	—		—		—
1 従業員預り金	286,637		312,047		25,410
2 関係会社短期債務	11,175		4,571		△ 6,604
計	297,812		316,618		18,806
流動負債合計	1,941,940	35.0	2,319,729	36.1	377,789
II 固定負債					
(1) 長期借入金(担保付)	88,574		466,134		377,560
(2) 退職給与引当金	337,284		372,343		35,059
固定負債合計	425,858	7.7	838,477	13.0	412,619
負債合計	2,367,799	42.7	3,158,206	49.1	790,408
資本の部					
I 資本金	1,000,000	18.0	1,000,000	15.5	—
授権資本数 (80,000,000株)					
発行済株式数 (20,000,000株)					
未発行株式数 (60,000,000株)					
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	975,141		975,141		—
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—

科 目	36年下期 (36. 11. 30)		37年上期 (37. 5. 31)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本剰余金合計	千円 994,492	% 18.0	千円 994,462	% 15.6	千円 —
Ⅲ 利益剰余金					
(1) 利益準備金	163,500		183,500		20,000
(2) 別途準備金	722,000		822,000		110,000
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	73,811		53,199		△ 20,612
2 当期純利益	221,915		220,678		△ 1,237
計	295,726		273,877		△ 21,849
利益剰余金合計	1,181,226	21.3	1,279,377	19.9	98,151
資 本 合 計	3,175,718	57.3	3,273,869	50.9	98,151
負債資本合計	5,543,516	100.0	6,432,075	100.0	888,559

注

36年下期 (36. 11. 30)

- *1 この他受取手形割引高 268,667千円
裏書譲渡高 189,245千円

*2

(イ) 有形固定資産のうちには昭和28年6月1日において「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、再評価を実施したものが含まれているが、その要再評価資産の再評価後簿価総額 140,132 千円 再評価限度額の合計額 140,012 千円である。

(ロ) 日本住宅公団長期借入金 93,854 千円については建物(住宅5棟)に対し 193,067 千円の抵当権が設定されている。

*3

*4

*5 このうち工場設備関係工事支払手形 150,954 千円を含む。

*6 税法上の限度額に対し 100 % 計上してある。

注 当社取引先に対する保証債務は次の通りである。

金具外注部品下請業者の三菱銀行借入金に対する保証

限 度 額 (36年下期) 11,100 千円 (37年上期) 11,100 千円

借入金現在高 () 8,900 千円 () 13,600 千円

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

37年上期 (37. 5. 31)

- *1 この他受取手形割引高 397,363千円
裏書譲渡高 256,810千円

*2

(イ) 36年上期に同じ

(ロ) 日本住宅公団長期借入金 133,587 千円については建物(住宅7棟)に対し 273,160 千円の抵当権が設定されている。

*3 この内

(イ) 日本陶器株式外2銘柄は 64,991 千円、短期借入金(80,000 千円)の担保に差入れている。

(ロ) 電信電話債券 360 千円は郵便料金後納制度保証金として第一順位担保権が設定されている。

*4 この内、共立窯業原料株式 8,352 千円は短期借入金(80,000 千円)の担保に差入られている。

*5 このうち工場設備関係工事支払手形 190,867 千円を含む。

*6 36年下期に同じ

科 目	36 年 下 期 (36. 6~36. 11)		37 年 上 期 (36. 12~37. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売 上 高	千円	%	千円	%	千円
(1) 総 売 上 高	2,790,471		2,799,272		8,801
(2) 売上値引及び戻り高	47,580		44,578		△ 3,002
純 売 上 高	2,742,891	100.0	2,754,694	100.0	11,803
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	398,754		423,024		24,270
(2) 当期製品製造原価	1,849,440		1,910,122		60,682
(3) 当期商品仕入高	49,862		61,702		11,840
合 計	2,298,056		2,394,848		96,792

科 目	36 年 下 期 (36. 6 ~ 36. 11)		37 年 上 期 (36. 12 ~ 37. 5)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
(4) 他 勘 定 振 替 高 *1	5,656		8,086		2,430
(5) 製品期末棚卸高 *2	423,024		451,150		28,126
売 上 原 価	1,869,376	68.2	1,935,612	70.3	66,236
売 上 総 利 益	873,515	31.8	819,082	29.7	△ 54,433
3 一般管理費及び販売費	451,734	16.5	419,815	15.2	△ 31,919
(1) 給 料	47,816		54,436		6,620
(2) 賞 与 及 び 手 当 金	25,061		24,077		△ 984
(3) 退職給与引当金繰入額	27,677		21,842		△ 5,835
(4) 福 利	5,124		5,151		27
(5) 役 員 報 酬	24,740		26,840		1,740
(6) 租 税 公 課 *3	47,788		40,773		△ 7,015
(7) 旅 費 及 び 交 通 費	25,723		33,063		7,340
(8) 交 際 費	9,452		8,212		△ 1,240
(9) 減 価 償 却 費	15,992		18,930		2,938
(10) 発送費及び配達費	141,659		122,016		△ 19,643
(11) 広 告 宣 伝 費	31,613		24,965		△ 6,648
(12) 雑 費	49,089		39,870		△ 9,219
営 業 利 益	421,781	15.4	399,267	14.5	△ 22,514
4 営 業 外 収 益	29,794	1.1	30,433	1.1	639
(1) 受 取 利 息	8,603		20,300		11,697
(2) 受 取 配 当 金	7,693		6,089		△ 1,604
(3) 社員配当金(第一生命)	2,313		1,108		△ 1,205
(4) 36年下未収差益勘定戻り	—		1,070		1,070
(5) そ の 他	11,185		1,866		△ 9,319
当 期 総 利 益	451,575	16.5	429,700	15.6	△ 21,875
5 営 業 外 費 用	58,660	2.1	74,022	2.5	15,362
(1) 支払利息及び割引料	48,545		66,405		17,860
(2) 貸倒引当金繰入額	1,955		2,658		703
(3) 価格変動準備金繰入額	2,270		3,630		1,360
(4) 寄 付 金	2,885		789		△ 2,096
(5) 有 価 証 券 売 却 損	1,271		125		△ 1,146
(7) そ の 他	1,734		415		△ 1,319
法 人 税 県 市 民 税 引 当 前 純 利 益	392,915	14.3	355,678	12.9	△ 37,237
法 人 税 県 市 民 税 引 当 金 当 期 純 利 益	171,000	6.2	135,000	4.9	△ 36,000
	221,915	8.1	220,678	8.0	△ 1,237

注 *1 他勘定振替高

振 替 科 目	36 年 下 期	37 年 上 期
	千円	千円
原 材 料	910	560
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	4,746	7,526
計	5,656	8,086

*2 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)

2 払出方法及び評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 半 製 品	先 入 先 出 法	低 価 法

区 分			払 出 方 法			評 価 基 準		
仕 原 貯	掛 材 蔵	品 料 品	先 総	入 平	先 出 均	法 低	価 シ シ	法

当期においては低価法による評価計上ない。

*3 租 税 公 課 内 訳

区 分			36 年 下 期	37 年 上 期
事 業 税 引 当 金 他	の 計		千円 41,000 6,788 47,788	千円 35,000 5,773 40,773

2 製造原価明細表

科 目		36年下期(36. 6 ~36. 11)		37年上期(36. 12~37. 5)		対前期増減(△)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		千円	%	千円	%	千円
期首材料棚卸高		309,445		349,597		40,152
当期材料仕入高		1,105,341		1,061,975		△ 43,366
計		1,414,786		1,411,572		△ 3,214
期末材料棚卸高		349,597		365,497		15,900
当期材料費		1,065,189	52.3	1,046,075	52.1	△ 19,114
(2) 労 務 費						
給与及び諸手当		363,408		373,326		9,918
賞与		121,388		112,284		△ 9,104
福利		43,876		41,291		△ 2,585
退職給与引当金繰入		16,272		28,056		11,784
当期労務費		544,944	28.3	554,957	27.6	10,013
(3) 経 費						
電力水道料		40,891		42,306		1,415
ガス水道料		2,565		2,662		97
運搬賃		4,595		3,204		△ 1,391
減価償却費*1		95,702		99,842		4,140
修繕費*2		34,517	12.9	51,664		17,147
租税公課		12,669		16,251		3,582
火災保険料		4,529		4,783		254
旅費交通費		8,041		7,885		△ 156
交際費		1,124		1,200		76
加工外注費		169,223		165,002		△ 4,221
雑当		12,629		14,101		1,472
当期経費		386,485	19.0	408,900	20.3	22,415
合計		1,996,618	100.0	2,009,932	100.0	13,314
他勘定振替高*3		72,545		83,303		10,758
当期製造費用		1,924,073		1,926,629		2,556
期首半製品及び仕掛品棚卸高		187,315		261,948		74,633
合計		2,111,388		2,188,577		77,189
期末半製品及び仕掛品棚卸高		261,948		278,455		16,507
当期製品製造原価		1,849,440		1,910,122		60,682

注 *1 このうち租税特別措置法第42条(機械及び装置)及び第46条(建物)による特別償却費(36年下期) 6,050 千円(37年上期) 7,328 千円を含む。

*2 租税公課内訳

区 分	36 年 下 期	37 年 上 期
固 定 資 産 税	千円 11,476	千円 13,120
そ の 他	1,193	3,131
計	12,699	16,251

*3 他勘定振替高

科 目	36 年 下 期	37 年 上 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 37,827	千円 35,298	製品,半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 高	13,003	17,639	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	21,715	30,366	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	72,545	83,303	

原価計算の方法

当社は標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、当社の生産品目たる衛生陶器、食器、金具及び合成樹脂は各製造部別に且つ工程別に標準原価と実際原価とが、原価要素ごとに毎月対比されている。

(3) 剰余金計算書

1 利益剰余金の部

科 目	36 年 下 期	37 年 上 期	対前期増減 (△)
	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	145,500	163,500	18,000
2 当 期 繰 入 高	18,000	20,000	2,000
3 当 期 期 末 残 高	163,500	183,500	20,000
2 任 意 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	612,000	722,000	100,000
2 前 期 繰 入 高	110,000	100,000	△ 10,000
3 当 期 期 末 残 高	722,000	822,000	110,000
3 未 処 分 利 益 剰 余 金			
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	276,687	295,726	19,039
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	198,000	225,000	27,000
1 利 益 準 備 金	18,000	20,000	2,000
2 配 当 金	66,000	100,000	34,000
3 役 員 賞 与 金	4,000	5,000	1,000
4 任 意 積 立 金	110,000	100,000	△ 10,000
別 途 準 備 金	110,000	100,000	△ 10,000
繰 越 利 益 剰 余 金	78,687	70,726	△ 7,961
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 固 定 資 産 売 却 益 *1	639	1,885	1,246
合 計	639	1,885	1,246
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 固 定 資 産 売 却 損 *2	3,814	5,764	3,052
2 固 定 資 産 除 却 損 *3	886	6,401	4,413
3 事 業 税 引 当 不 足 額	815	7,247	6,432
合 計	5,515	19,412	13,893
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	73,811	53,199	△ 20,612
(5) 当 期 純 利 益	221,915	220,678	△ 1,237
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	295,726	273,877	21,849

注 *1, *2, *3 の内訳は次の通りである。

区 分	36 年 下 期			37 年 上 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 機 械 及 び 装 物 車 輛 ・ 運 搬 置 具 工 具 器 具 備 品 土 地	千円 — 639 — — — 639	千円 3,621 193 — — — 3,814	千円 772 114 — — — 886	千円 612 27 — — 1,246 1,886	千円 5,568 40 114 42 — 5,764	千円 6,267 134 — — — 6,401

2 資本剰余金の部

科 目	36 年 下 期	37 年 上 期	対前期増減(△)
(1) 資 本 準 備 金	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	34,000	975,141	941,141
2 当 期 処 分 額	—	—	—
3 当 期 増 加 額	941,141	—	△ 941,141
4 当 期 期 末 残 高	975,141	975,141	—
(2) 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
2 当 期 処 分 額	—	—	—
3 当 期 増 加 額	—	—	—
4 当 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	994,492	994,492	—

* 当期増加額は株式発行差金である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	第82期(36. 6 ~ 36. 11) 37. 1. 25		第83期(36. 12 ~ 37. 5) 37. 7. 25		増 減
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	73,811		53,199		△ 20,612
2 当 期 純 利 益	221,915		220,678		△ 1,237
合 計		295,726		273,877	△ 21,849
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金	20,000		20,000		
2 配 当 金	100,000		100,000		
3 役 員 賞 与 金	5,000		5,000		
4 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	100,000	225,000	80,000	205,000	△ 20,000
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		70,726		68,877	△ 1,849

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

株 式	銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
投 資 有 価 証 券	日 本 陶 器 株 式 会 社	円 50	株 100,000	円 20,815,000	円 20,815,000	31. 11 無償4,000株含、東京海上火災保険からの借入金に対し担保差入
	日 本 硝 子 株 式 会 社	50	100,000	30,337,500	30,337,500	日本団体生命保険からの借入に対し担保差入
	株 式 会 社 大 倉 陶 園	50	17,500	1,190,000	1,190,000	
	日 東 石 膏 株 式 会 社	50	84,000	6,269,327	6,269,327	31. 11 無償13,600株含
	日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	50,000	13,837,500	13,837,500	東京海上(3万株)日本団体生命(23万株)からの借入金に対し担保差入
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	550,000	26,000,000	25,500,000	25. 5 評価減500,000円
	株 式 会 社 福 岡 銀 行	50	40,000	1,740,000	1,665,000	〃 75,000 〃

投 資 有 限 公 司	株 式	銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
			円	株	円	円	
		株 式 会 社 東 京 銀 行	50	30,000	1,440,000	1,440,000	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	9,750	4,875,000	4,855,000	32.11 評価減 20,000円
		山 一 証 券 株 式 会 社	50	240,000	11,775,000	11,775,000	28.3 無償 4,500株含
		日 興 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		大 商 証 券 株 式 会 社	50	50,000	2,500,000	2,500,000	
		野 村 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		大 和 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		東京海上火災保険株式会社	50	8,000	342,500	342,500	28.9 無償250株含
		株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	100,000	100,000	
		株式会社耶馬溪観光ホテル	50	155	77,500	77,500	
		野 村 貿 易 株 式 会 社	50	500	25,000	25,000	
		日 本 製 版 株 式 会 社	50	300	15,000	15,000	
		株式会社西日本新聞社	50	10,000	470,000	470,000	29.5 無償600株含
		株式会社サンケイビル	50	1,000	50,000	50,000	
		株式会社小倉ステーションビル	500	2,000	1,000,000	1,000,000	
		全 日 本 空 輪 株 式 会 社	500	3,000	1,500,000	1,500,000	
		笠 戸 ド ッ ク 株 式 会 社	50	2,189	90,000	90,000	32.2 90株 35.5 94株 35.11 99株 37.3 104株 } 無償含
		株式会社テレビ西日本	5,000	150	750,000	750,000	
		RKB毎日放送株式会社	50	23,000	1,150,000	1,150,000	
		小 倉 観 光 株 式 会 社	1,000	300	300,000	300,000	
		小倉カンツリークラブ	100,000	9	900,000	900,000	
		九州朝日放送株式会社	1,000	500	500,000	500,000	
		株式会社小倉日活会館	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
		株式会社東洋経済新報社	500	300	150,000	150,000	
		富 士 窯 業 株 式 会 社	50	2,000	1,000,000	1,000,000	
		株式会社大利根カンツリークラブ	無 額 面	2	1,300,000	1,300,000	
		Gladding, Mc Bear & Co.	5ドル	470	3,562,058	3,562,058	
		計		1,493,123	141,961,385	141,366,385	
	そ	大 商 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	5,000	1,200	6,200,000	5,966,400	{ 32.11 評価減33,600円
		大 和 証 券	5,000	400	2,000,000	1,755,600	36.11 〃 244,400円
		山 一 証 券	5,000	6,200	31,000,000	29,986,000	36.11 〃 1,014,000円

の	銘	柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
他	山一証券投資信託受証券		5,000	1,000	5,000,000	5,000,000	退職給与特定資産に 計上
	山一証券サンケイ投資信託		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	野村証券投資信託受益証券		5,000	100	500,000	477,800	36.11 評価減 22,200 円
	角丸証券	〃 〃	1,000	1,000	1,025,000	1,025,000	
	(株)三菱信託銀行貸付信託				17,000,000	17,000,000	
	日本電信電話公社電信電話債券				1,465,000	1,465,000	この内 360 小倉郵便 局へ担保差入
	計				65,990,000	64,675,800	
総	計				209,251,385	207,342,185	

注 取得価格算定基礎
評価基準

個 別 法

帳簿価格と時価に基く低価法、但し市場価格の判明しないものについては
取得価格にて計上してある。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高
建 構 物	千円 891,008	千円 345,859	千円 31,557	千円 1,205,310	千円 178,454	千円 1,026,856
機 械 及 び 装 置	59,533	7,696	—	67,229	15,612	51,617
車 輜 及 び 運 搬 具	144,556	—	—	144,556	59,986	84,570
工 具 器 具 備 品	902,576	215,448	377	1,117,647	324,854	792,793
土 地	115,940	5,108	797	120,251	85,717	34,534
建 設 仮 勘 定	146,375	14,177	840	159,712	73,078	86,634
	395,232	27,122	78	422,276	—	422,276
	639,821	855,088	603,398	891,511	—	891,511
合	3,295,041	1,470,498	637,047	4,128,492	737,701	3,390,791

注 当期増加額の内訳は次の通りである。

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
建 構 物	千円 134,413	千円 45,193	千円 133,684	千円 32,570	千円 345,859	千円 345,859
機 械 及 び 装 置	283	3,057	4,356	—	7,696	7,696
車 輜 及 び 運 搬 具	—	—	—	—	—	—
工 具 器 具 備 品	122,760	25,191	67,497	—	215,448	215,448
土 地	763	616	3,567	162	5,108	5,089
	8,808	3,229	521	1,619	14,177	13,037
	—	—	—	27,122	27,122	10,920
計	267,027	77,286	209,625	61,473	615,410	598,049

注 当期減少額の主なものは次の通りである。

建 物……本社金具工場改築のため取壊 10,335千円
東京陶器ビル建設の為取壊及び土地へ振替 18,687千円

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
専用側線利用権	千円 5,663	千円 —	千円 —	千円 2,046	千円 3,617	
電気ガス供給施設利用権	2,553	5,349	—	688	7,214	
借 地 権	8,050	—	2,450	—	5,600	
合 計	16,266	5,349	2,450	2,734	16,431	

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増加額	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額
旭工業(株)	円50	株40,000	円6,000,000	円6,000,000	株—	円—
(株)日東陶器商会	500	38,720	18,954,000	18,954,000	—	—
共立窯業原料(株)	50	420,000	43,849,857	43,849,857	—	—
計		498,720	68,803,857	68,803,857	—	—

銘柄	1株の金額	当期減少額		期末残高			株式占有率	役員派遣数
		株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額		
旭工業(株)	円50	株—	円—	株40,000	円6,000,000	円6,000,000	%4.0	—
(株)日東陶器商会	500	500	250,000	38,220	18,704,000	18,704,000	19.4	1
共立窯業原料(株)	50	—	—	420,000	43,849,857	43,849,857	10.5	1
計		500	250,000	498,220	68,553,857	68,553,857		2

注 取得価格算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は前記投資有価証券と同じである。

共立窯業原料株式の中8万株は東京海上火災保険へ担保として差入れている。

5 関係会社出資金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
(有)九州鍍金工業所	千円1,000	千円—	千円—	千円1,000	資本金	200万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃	100 〃 50 〃
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	〃	450 〃 47 〃
計	7,800	—	—	7,800		

6 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘	要
(有)丸山陶土部	千円12,520	千円—	千円1,740	千円(4,950) 10,780	日歩2銭4厘 40.6まで分割返済 担保物件 工場建物、宅地、鉦業権	
(有)九州鍍金工業所	1,440	—	480	(960) 960	日歩2銭4厘 38.5まで分割返済 担保物件 なし	
旭工業(株)	7,809	4,000	654	(1,540) 11,344	日歩2銭4厘41.7まで返済 担保物件 畑、山林	
計	21,769	4,000	2,685	(7,450) 23,084		

注 期末残高のうち括弧内は内書で、1年以内に返済予定の金額である。

7 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
三菱銀行	—	200,000	—	200,000	使途工場建設資金利率日歩2銭2厘 返済昭38.6担保なし	
三菱信託銀行	—	100,000	—	(10,000) 100,000	使途工場建設資金利率日歩2銭5厘 返済昭41.5.26担保なし	
住友信託銀行	—	50,000	—	50,000	使途工場建設資金利率日歩2銭5厘 返済期限昭41.6.30担保なし	
日本住宅公団	93,854	42,872	3,139	(7,453) 133,587	使途アパート建設資金利率年8分5厘 返済昭57.2担保物件アパート7棟	
計	93,854	392,872	3,139	(17,453) 483,587		

8 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘要
	額面株式	東洋陶器株式会社株式	株 20,000,000	円 50	千円 1,000,000	東京, 大阪, 名古屋・福岡の各証券取引所	関係会社所有株式共 立窯業原料 15,000 日東陶器商会 15,000
		小計	20,000,000		千円		
資本の額					千円 1,000,000		
準備金の資本組入	資本組入額		摘要		要		
		千円 70,000 30,000	昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日				
	計	100,000					

9 減価償却明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計分
有形固定資産								
建物	1,205,310	34,254	178,454	1,026,856	14.8	定率法	△ 3	339
構築物	67,229	2,824	15,612	51,617	23.2	〃	△ 9	5
窯	144,556	6,073	59,986	84,570	41.5	〃	△ 2	3
機械及び装置	1,117,647	54,997	324,854	792,793	29.1	〃	△ 2	21
車輛及び運搬具	120,251	10,220	85,717	34,534	71.3	〃	△ 31	49
工具器具備品	159,713	10,173	73,079	86,634	45.8	〃	△ 44	25
小計	2,814,706	118,541	737,702	2,077,004	26.2		△ 3	328
無形固定資産								
専用側線利用権	5,663	96	2,046	3,617	36.1	定額法	—	26
電気ガス供給施設利用権	7,902	135	688	7,214	8.7	〃	△ 14	3
小計	13,565	231	2,734	10,831	20.2		△ 14	23
合計	2,828,271	118,722	740,436	2,087,835	26.2		△ 17	351

注 当期償却額の中には租税特別措置法第42条及び第46条(機械及び装置, 工具器具備品, 建物)による特別償却額 7,328 千円を含んでいる。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

1 現金及び預金

科目	目	金	額	科目	目	金	額
現金	金	552	千円	通知預金	金	201,118	千円
当座預金	金	42,506		定期預金	金	443,290	
普通預貯金	金	5,617					
振替	金	53		計		693,136	

2 受取手形

(a) 業種別内訳

科目	目	金	額
建衛そ	業	170,664	千円
築生	業	22,888	
材暖	業	467	
料房の計	業	194,019	
販工	業		
売事	業		
業業他	業		

(b) 期限別内訳

月 別	37.6	7	8	9	10	計
金 額	千円 7,004	千円 25,144	千円 117,974	千円 42,019	千円 1,878	千円 194,019

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

区 分	月 別	37.6	7	8	計
割 引 手 形		千円 188,366	千円 163,249	千円 45,748	千円 397,363
裏 書 譲 渡 手 形		123,163	130,979	2,668	256,810

3 売 掛 金

(a) 回収状況

繰 越 高	出 荷 高	入 金 高	残 高	回 収 率
千円 (63,865) 441,108	千円 (165,319) 2,633,598	千円 (154,775) 2,585,409	千円 (74,409) 489,297	% 82.9

注 括弧内は外書で関係会社に対する売掛金である。

(b) 滞 留 状 況

$$\text{滞 溜 状 況} = \frac{\text{売 掛 金 期 末 残 高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{563,706 \text{ 千円}}{466,655} = 1.2\%$$

(c) 業 種 別 内 訳

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	千円	食 器 売 掛 金	千円
建 築 材 料 販 売 業	377,359	輸 送 業	3,810
衛 生 暖 房 工 事 業	62,194	そ の 他	163
輸 送 業	23,624	計	3,973
そ の 他	22,147		
計	485,324	合 計	489,297

4 製品、半製品及び仕掛品

区 分	重 量	金 額
衛 食 金 樹 仕 製 半 仕	屯	千円
陶 器 具 脂 入	2,078	180,364
製 製 製 製 商	231	59,520
品 品 品 品 品	215	166,064
品 品 品 品 品	26	20,812
品 品 品 品 品	—	24,390
計 品 品	2,550	451,150
品 品	—	163,925
品 品	—	114,530

5 原材料、貯蔵品

区 分	摘 要	金 額
原 面 金 樹 外 原 工 荷 炉 石	土 料 料 料 品 計 料 料 材 膏	千円
石 付 具 脂 注 材 作 造 型	長石、陶石、蛙目、蠟石、他	139,416
	金 液、転 写 紙、他	7,150
	黄銅、故銅、真中屑、青銅屑、他	54,548
	リゴラック、グラスマッド 他	9,142
	パ ッ キ ン グ 類 他	28,126
		238,382
	丸 鉄、鉄 板、他	4,541
	ワラ、ボール箱、木箱 他	4,392
	トンネル窯用耐火煉瓦 他	50,884
	成 型 用 型 型 膏	10,237
	石	2,389

区	分	摘	要	金	額
燃消事仕貯	耗務入	雑用商蔵	材耗金	料料品型計	千円 15,217 36,482 356 2,617 127,115
		石球伝	炭, 石, 票	重, 張, 便	油, 海, 箋

6 前払費用

区	分	金	額
火借入	災入金	保利息	及び
		険割引	料
			計
			千円 3,007 12,117 15,124

7 その他の流動資産

(a) 関係会社に対する売掛金

区	分	金	額
(株) 日東陶器商会			千円 74,409

(b) 関係会社に対するその他の短期債権

区	分	金	額	摘	要
前受	払取計	金形	千円 40 32,000 32,040	(有)九州鍍金工業所他1社 (株)日東陶器商会	

(c) 短期貸付金

区	分	金	額	利	益	期	間	備	考
購不教通	買時育勤	貸貸貸定期計	付付付券代	金金金					
			千円 1,243 1,540 343 1,871 4,997	年無年無	5利5利	分子分子	10ヶ月以内 シ シ 3ヶ月以内	手取月収の1ヶ月分 シ シ 高等学校以上	

注 不時貸付金は従業員の傷病災難等の予測出来ない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。

(d) 立替金

区	分	金	額
労健作	災補償保業	険保	料及脱退給付金合代
			計
			千円 341 1,446 344 2,131

(e) 未収入金

区	分	金	額	区	分	金	額
衛陶金具型録代金			千円 1,970	そ	の	他	千円 81
材料売却代及び運賃			2,642		計		4,693

(f) そ の 他

区 分	金 額	区 分	金 額
旅 費 仮 払 金	千円 579	そ の 他	千円 215
給 料 仮 払 金	208		
寮 経 費 仮 払 金	119	計	1,121

6 建 設 仮 勘 定

区 分	金 額	区 分	金 額
本 社 第 一 工 場 設 備 工 事 代	千円 5,112	茅ヶ崎工場設備工事代	千円 231
〃 第 二 工 場 設 備 工 事 代	76,323	滋賀工場設備工事代	737,177
〃 社 宅 寮 建 設 工 事 代	1,227	そ の 他	441
〃 6 万 V 特 高 配 電 設 備 工 事 代	11,000	計	891,511
東 洋 陶 器 ビ ル 建 設 工 事 代	60,000		

7 再評価積立金の取崩し状況

積 立 金	取 崩 高			現 在 高
	資 本 組 入 額	再 評 価 税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

注 再評価積立金の内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 一 次	千円 72,510	土 地 収 用 法 に よ る	千円 11,040
第 二 次	41,051	計	124,601

8 借 地 権

摘 要	金 額
本 社 第 二 工 場 敷 地	千円 5,600
計	5,600

9 出 資 金

区 分	金 額	区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ ク ラ ブ	千円 1,860	池 田 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	千円 1,200
小 倉 ゴ ル フ ク ラ ブ	180	日 本 硬 質 陶 器 工 業 組 合	100
小 倉 ゴ ル フ セ ン タ ー	90	計	3,430

10 長 期 貸 付 金

区 分	金 額	摘 要
吉 浜 カ ン ツ リ ー ク ラ ブ	千円 100	クラブハウス建設資金、昭和37年8月迄に返済、年5分一括返済、担保なし
日 本 建 築 士 協 会	300	建築会館建設資金、昭和32年5月より毎年1回抽せんにて20年間返済、担保なし
小 谷 工 業 所	7,054	設備資金、昭和44年3月迄に返済、日歩2銭4厘、分割返済、担保なし
服 部 鋳 業(株)	8,200	鋳床開発資金昭和39年12月までに返済日歩2銭4厘、毎月分割返済、担保なし
浅 井 製 材(株)	500	設備資金、昭和37年8月迄に返済、日歩2銭2厘、担保なし
計	16,154	

11 従業員長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金	千円 31,000	基本給×勤続年数，最高10ヶ月年月賦返済年5分

12 退職給与引当特定資産

区 分	金 額	摘 要
事定投	千円 45,890	第一生命保険相互会社
業期資	25,000	三菱銀行
保預信	5,000	山一証券(株)
計	76,890	

13 その他の投資

区 分	金 額
仙 台 出 張 所 敷 金	千円 68
社 展 示 宅 場 計	30
	98
	196

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高明細

区 分	金 額	主 なる 支払 先
原仕入料代	千円 2,700	服部鋳業(株)
工場設備工事代	6,288	大栄製作所，藤井製陶
	190,867	(株)竹中工務店，(株)銭高組
計	199,855	

(b) 期限別内訳

月 別	37.6	37.7	37.8	計
金 額	千円 95,016	千円 66,465	千円 38,374	千円 199,855

2 買掛金

品種別残高明細

区 分	金 額	主 なる 仕 入 先
原材燃金仕入	千円 60,727	服部鋳業(株)，三井物産(株)，金商又一(株)他
料料料具商計	95,434	上村紙業(株)，東芝炉材(株)，千代田梱包工業他
代代代代代	24,079	畑磯油(株)，利島商店，ハツ菱商事他
	73,946	菱備製作所，大和製作所，牧野商店他
	3,709	藤井製陶，岡部製作所，大栄製作所，他
計	257,895	

3 短期借入金
返済期日別残高明細

借入先	金額	利率	返済期日	摘要	担保
三菱銀行	千円 550,000	日歩2銭0厘	37. 6. 30	運転資金	なし
日本団体生命保険	50,000	〃 2銭5厘	38. 4. 10	〃	日本碍子株式10万株 日本特殊陶業株式2万株
東京海上火災保険	30,000	〃 2銭5厘	38. 4. 24	〃	日本陶器株式10万株 日本特殊陶業株式3万株 共立窯業原料株式8万株
計	630,000				

4 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
日本住宅公団 三菱信託銀行	千円 7,453 10,000 17,453		長期借入金明細表参	
計				

5 輸出前借金

借入先	金額	利率	返済期日	摘要	担保
三菱銀行	千円 13,800	日歩1銭3厘5毛	37. 6. 5	運転資金	輸出代金
〃	9,400	〃 〃	37. 6. 25	〃	〃
〃	15,000	〃 〃	37. 7. 5	〃	〃
〃	5,800	〃 〃	37. 7. 30	〃	〃
〃	5,500	〃 〃	37. 8. 5	〃	〃
〃	6,800	〃 〃	37. 8. 27	〃	〃
〃	3,500	〃 〃	37. 8. 31	〃	〃
東京銀行	18,000	〃 〃	37. 6. 5	〃	〃
〃	1,600	〃 〃	37. 6. 28	〃	〃
〃	5,600	〃 〃	37. 7. 5	〃	〃
計	85,000				

6 未払金

区	分	金額
未払金	配当金	千円 389
工場機械	備工事代	43,153
設計		43,542

7 未払費用

区	分	金額	区	分	金額
賞与金		千円 135,695	電力料		千円 5,797
給料		66,034	製品船積費用		5,596
36年下期売上報償金		39,319	その他		188
固定資産税		6,612	計		259,241

注 賞与金は37年上期に於て確定した従業員の賞与金で37年6月23日支払済である。
給料は37年5月に於て確定した給料で37年6月10日支払済である。

8 前受金

区	分	金額	区	分	金額
日本設備工業(株)		千円 700	Dah Hwa Enterprise		千円 270
(資)ホッタ商会		281	丸紅飯田		248
東日貿易		1,420	その他		697
Willher Ellice		294	計		3,910

9 預 り 金

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税, 物品税	千円 2,551	日東陶器商会敷金預り	千円 720
社会保険料	2,911	従業員組合預り金	2,940
製品出荷手数料	12,942	そ の 他	707
5月分給料引去り預り金	2,123		
保証金預り(手形分)	2,106	計	27,003

10 預 り 保 証 金

区 分	金 額
特約販売店預り保証金	千円 199,261

11 納 税 引 当 金

区 分	金 額
法人税, 県市市民税	千円 179,136
法人 人事業 税	35,000
計	214,136

12 その他の流動負債

(a) 従業員預り金

区 分	金 額	利 率
東陶貯蓄組合預金	千円 312,047	年1割(但し元利50万をこえるものは年8分年)

(b) 関係会社短期債務

区 分	金 額	内 訳	
		支 払 手 形	買 掛 金
原料代(丸山陶土部)	千円 1,049	千円	千円 1,049
〃 (旭工業(株))	1,127		1,127
〃 (共立窯業原料(株))	1,804		1,804
外注鍍金代(到津鍍金)	366		366
〃 (九州鍍金)	225		225
計	4,571		4,571

(3) そ の 他

(1) 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

摘 要	36年12月	37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前月繰越高	千円 609,704	千円 544,224	千円 455,879	千円 492,531	千円 591,789	千円 625,108	千円 601,704
営業収入	180,419	118,722	119,848	140,544	150,237	178,004	887,824
営業外収入	2,670	6,280	10,816	1,306	2,217	6,309	29,598
手形割引及び取立	149,446	257,891	156,303	145,359	206,446	214,583	1,130,025
借入金	327,200	359,700	449,700	583,558	721,114	423,900	2,865,172
その他の収入	69,950	19,062	4,223	5,700	5,239	19,315	123,489
合計	729,685	761,705	740,890	876,467	1,085,250	842,111	5,036,108
支出の部							
原材料費	120,830	86,496	89,709	107,164	95,235	86,038	585,472
人件費	215,156	94,324	84,776	81,385	82,897	94,007	652,545
諸経費	125,130	79,221	95,044	86,168	97,230	100,815	583,608
借入金返済	223,408	268,700	317,312	369,307	577,700	395,012	2,151,439

摘 要	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
設備	82,767	108,634	98,027	117,884	92,926	91,597	591,835
税金	—	113,139	252	—	90,722	147	204,260
配当	27	95,114	4,624	121	58	36	99,980
その他の支出	19,847	4,422	14,494	15,180	15,163	6,431	75,537
合計	787,165	850,050	704,238	777,209	1,051,931	774,083	4,944,676
翌月繰越高	544,224	455,879	592,531	591,789	625,108	693,136	693,136

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 485,609 千円、諸経費 63,687 千円、設備 246,787 千円 計 796,083 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。

2 資金計画表

摘 要	37年6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	693,136	591,186	526,196	514,246	629,776	591,846	693,136
収入の部							
営業収入	163,270	166,020	166,020	169,600	171,350	170,600	1,006,860
営業外収入	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	6,500	29,000
手形割引及び取立	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000	1,218,000
借入金	570,000	705,000	550,000	650,000	575,000	550,000	3,600,000
その他の収入	65,700	10,700	10,700	10,700	10,700	30,700	139,200
合計	1,006,470	1,089,220	934,220	1,037,800	964,550	960,800	5,993,060
支出の部							
原材料費	112,800	125,560	118,550	123,110	120,990	123,730	724,740
人件費	211,560	112,500	96,220	91,880	92,600	101,790	706,550
諸経費	126,280	92,780	85,580	89,240	82,260	95,850	571,990
借入金返済	518,310	555,300	521,030	570,510	575,300	553,030	3,293,480
設備	123,970	68,820	97,930	42,030	46,330	12,780	391,860
税金	—	98,000	—	—	79,500	—	177,500
配当	—	94,500	5,500	—	—	—	100,000
その他の支出	15,500	6,750	21,360	5,500	5,500	5,500	60,110
合計	1,108,420	1,154,210	946,170	922,270	1,002,480	892,680	6,026,230
翌月繰越高	591,186	526,196	514,246	629,776	591,846	659,966	659,966

注 上記のほかに裏書譲渡手形での支払予定金額は、原材料費 445,200 千円、諸経費 64,800 千円、設備 240,000 千円、計 750,000 千円である。